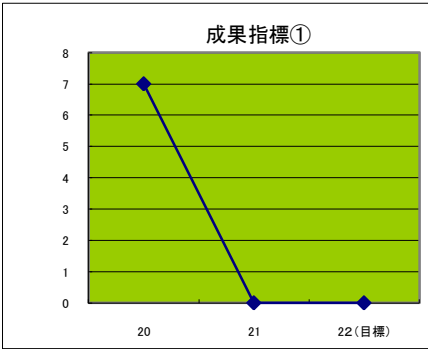
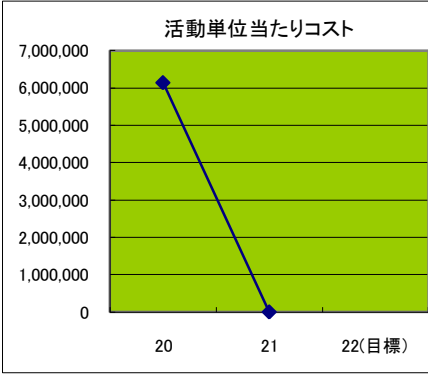


事務事業名	小・中学校施設整備改修事業		会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち	款	10	教育費
	施策(節)	2	学校教育	項	2	小学校費
	施策の方向	(2)	教育環境の整備・充実	目	1	学校管理費
				事業	72	小学校施設改修費
関連する計画等			作成部署	教育委員会事務局学校教育室教育総務課		
事業の対象(誰を・何を)	児童・生徒・保護者・教職員・地域住民		連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4131		
事業の目的	意図(どういう状態にしたいのか) 学校施設を健全に保ち、豊かな人間性を育む教育環境を整える。					
事業の内容	市立小学校及び中学校の施設改修 (平成21年度実施事業) 平成21年度の施設整備改修は、耐震補強・改築工事時や維持補修等で実施					
根拠法令等	学校教育法、小学校設置基準、中学校設置基準					
事業開始時期	☐ 昭和 年開始 ☒ 明確にはわからない		終了年度	平成 年度		
	☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている					
事業開始時からの状況変化	老朽化の進行や学習形態の多様化による、学校現場からの要望が増加傾向にある。					
市民や議会の要望	安全で快適な教育環境を整備するよう要望あり。					
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()		委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他					

区 分		20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	40,781	0	0
人件費【2】	(千円)	2,250	0	0
職員数				
正規職員	0.30 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】	(千円)	43,031	0	0
財源内訳				
国費	(千円)			
府費	(千円)			
市債	(千円)			
その他(手数料・使用料等)	(千円)			
一般財源	(千円)	43,031	0	0
活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	20年度	21年度	22年度(目標)
① 改修工事等件数	件	7	0	0
②				
③				
活動単位当たりコスト(【A】/【B】①)		6,147,286 円	円	円
市民1人当たりコスト(【A】/人口)		360 円	0 円	0 円



成果指標	指標名		単位	指標設定の考え方	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	①	工事完了率	%	発注工事の年度内の完了度 合※平成21・22年度は耐震 補強工事や維持修繕費にて 対応	目標 7	0	達成率(%) 0
	(式)	工事完了件数÷工事等発注 件数÷100			実績 7	0	#DIV/0!
	②	(式)			目標		達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	法令により、施設設置者である市は、適性かつ安全な施設を保持するため、整備を行う義務がある。
	○	○		○							

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	学校施設を健全に保つ上で不可欠な事業ではあるが、厳しい財政状況のため、学校現場からの改修要望を満たしきれていない。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☒	☐	☐	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	厳しい財政状況のもと、限られた予算の中で緊急度が高い箇所を中心に効率的に工事を実施している。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	法令等において、学校施設を常に最良の状態で保持するという明確な目的がある。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	工事実施にあたり、学校周辺の住民の理解と協力を得るようにしている。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☒	☐	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	計画通り年度内に工事が完成している。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了
	評価の理由
	各学校施設において老朽化が進行している状態ではあるが、厳しい予算上の制約もあり、十分な施設改修には至っていない。平成21・22年度では耐震補強工事や維持補修費等で対応している。
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)
	緊急性と必要性を考慮しながら、効率的な施設改修を進めていく。

行 事 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	